

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

【会社名】 丸藤シートパイル株式会社

【英訳名】 MARUFUJI SHEET PILING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志村 孝一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号
(同所は登記上の本店所在地であり、主な本店業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号

【電話番号】 03(3639)7641

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 浅田 耕一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
丸藤シートパイル株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北三条西1丁目1番11
第一生命日藤中山札幌共同ビル)
丸藤シートパイル株式会社 東北支店
(宮城県仙台市青葉区二日町12番30号
日本生命勾当台西ビル)
丸藤シートパイル株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市浦和区仲町1丁目14番8号
三井生命浦和ビル)
丸藤シートパイル株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅3丁目8番7号
ダイヤビル名駅)
丸藤シートパイル株式会社 関西支店
(大阪府大阪市中央区今橋3丁目2番20号
洪庵日生ビル)

(注) 札幌及び東北の両支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	21,316	24,096	29,018
経常利益	(百万円)	797	1,121	1,206
四半期(当期)純利益	(百万円)	446	692	659
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	631	802	790
純資産額	(百万円)	23,921	24,304	23,796
総資産額	(百万円)	40,416	44,885	42,087
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	12.26	19.01	18.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.2	54.1	56.5

回次		第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.19	7.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、上記いずれの期間におきましても潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政治主導による経済政策や日銀の金融政策の効果を背景とした円安・株高効果により、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復傾向となりました。海外では、米国経済は回復が見られるものの、欧州では地政学的リスクを背景に、景況感の悪化により、低調な推移となりました。また、中国経済をはじめ、新興国の一部でも、成長率の鈍化が見られるなど、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループが属する建設業界におきましては、消費税増税による一時的な減速は見られたものの、復興事業を中心とした公共工事ならびに、幹線道路工事や首都圏再開発などの大型プロジェクトが進行し、受注環境は堅調に推移しました。しかし一方で、鋼材価格の高止まり、労務費の上昇によるコストアップ、技能労働者や建設機材の不足により入札の不調や着工遅延、工事の施工遅延が常態化しております。

このような環境の下、当社グループは、品質とサービスの向上に取り組み、地域に密着したきめ細やかな営業活動により受注の確保とともに単価の改善にも注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は240億96百万円（前年同四半期比27億80百万円増）、連結営業利益は9億2百万円（前年同四半期比3億6百万円増）、連結経常利益は11億21百万円（前年同四半期比3億24百万円増）、連結四半期純利益は6億92百万円（前年同四半期比2億45百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は448億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億98百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の16億47百万円の増加、現金及び預金の4億96百万円の増加、建設資材が4億5百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は205億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億90百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が9億42百万円の増加、短期借入金15億円の増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は243億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億7百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.4ポイント低下し、54.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、昨年12月に再選された現政権により引き続きデフレ脱却の方針のもと、積極的な経済財政運営により景気は緩やかに回復するものと思われれます。また、東京オリンピック・パラリンピックの開催、インフラ関連の維持・更新、リニア建設等は今後の経済効果が期待されます。しかしながら、円安を受けての物価上昇やコスト負担の増加などは確実に進行しており、先行きは不透明な状況となっております。

建設業界を取り巻く環境は、景気回復に向けた建設需要の増加が期待されますが、受注においての採算面では厳しさが続くものと予想されます。また、震災関連の復興事業におきましても、入札の不調や着工遅延といった問題は継続しており、これらの外部要因が経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

このような環境の中、当社グループは引き続き収益の拡充、リスクの回避、信頼性の充実に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

建設投資は堅調に推移するものと予想されますが、受注競争の激化による採算面の悪化や、技能労働者不足や労務費・資材費の上昇による原価の底上げといった、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

そのような環境の中、当社グループは、会社の体質を根本から強靱なものにし、継続的企業を実現するために、安全の確保・コンプライアンスの徹底をはじめとしたリスク管理、人材育成、業務効率化に努めてまいります。また、適正価格に達していない賃貸価格の改善と受注加工・工事の拡大に注力し、「経営資源の最適化」と「経営効率の改善」を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,667,000
計	147,667,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	40,000,000	40,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	-	40,000	-	3,626	-	5,205

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,585,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,233,000	36,233	-
単元未満株式	普通株式 182,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	36,233	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式526株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	3,585,000	-	3,585,000	8.96
計	-	3,585,000	-	3,585,000	8.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651	2,148
受取手形及び売掛金	13,169	14,816
商品	163	195
建設資材	17,446	17,852
仕掛品	20	31
貯蔵品	41	46
その他	422	358
貸倒引当金	308	284
流動資産合計	32,607	35,163
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,209	4,209
その他(純額)	1,772	2,002
有形固定資産合計	5,982	6,212
無形固定資産	171	223
投資その他の資産		
その他(純額)	3,390	3,351
貸倒引当金	64	65
投資その他の資産合計	3,326	3,285
固定資産合計	9,479	9,721
資産合計	42,087	44,885
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,486	11,428
短期借入金	5,180	6,680
1年内返済予定の長期借入金	168	168
未払法人税等	405	130
引当金	339	192
その他	751	1,192
流動負債合計	17,330	19,792
固定負債		
長期借入金	332	206
退職給付に係る負債	410	293
その他	218	289
固定負債合計	960	788
負債合計	18,290	20,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,865	16,266
自己株式	800	803
株主資本合計	23,896	24,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	259
退職給付に係る調整累計額	283	249
その他の包括利益累計額合計	99	10
純資産合計	23,796	24,304
負債純資産合計	42,087	44,885

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	21,316	24,096
売上原価	17,656	20,031
売上総利益	3,659	4,065
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,407	1,436
賞与引当金繰入額	113	112
退職給付費用	97	119
その他	1,444	1,494
販売費及び一般管理費合計	3,063	3,163
営業利益	596	902
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	7	9
貸倒引当金戻入額	91	19
受取地代家賃	131	130
その他	35	124
営業外収益合計	268	285
営業外費用		
支払利息	28	31
不動産賃貸費用	19	18
その他	19	16
営業外費用合計	67	66
経常利益	797	1,121
特別利益		
固定資産売却益	11	5
受取和解金	42	-
特別利益合計	53	5
特別損失		
投資有価証券評価損	45	-
特別損失合計	45	-
税金等調整前四半期純利益	805	1,127
法人税、住民税及び事業税	193	318
法人税等調整額	165	116
法人税等合計	359	435
少数株主損益調整前四半期純利益	446	692
四半期純利益	446	692

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	446	692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	76
退職給付に係る調整額	-	33
その他の包括利益合計	184	109
四半期包括利益	631	802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631	802

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に類似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社が保有する建設資材について、近年の使用実態をより反映した原価算定を行うため、第1四半期連結会計期間において、一部建設資材の耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ169百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済分が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	465百万円
支払手形及び買掛金	- "	635 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	248百万円	265百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	327	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	12円26銭	19円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	446	692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	446	692
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,422	36,414

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

丸藤シートパイル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 千 鶴 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。